

平成31年 第1回 庄原市議会定例会

## 所管事務調査報告書

平成31年3月19日

広島県庄原市議会

企画建設常任委員会

# 目 次

## 調査事項

I. 農業振興施策について	1
1. はじめに	
2. 調査経過	
3. 観察調査	
4. 総括	
II. 観光振興施策について	8
1. はじめに	
2. 調査経過	
3. 観察調査	
4. 総括	
III. 水道事業のあり方について	12
1. はじめに	
2. 調査経過	
3. 観察調査	
4. 総括	
IV. 林業振興施策について	15

## I. 農業振興施策について

### 1. はじめに

本市の農業は、人口減少、高齢化、担い手不足、米価の低迷などの課題にあわせ、中山間地域等の条件不利地域においては、集落機能の低下による耕作放棄地の増大など、将来的な存続が危惧される集落の存在や有害鳥獣被害の頻発などの課題にも直面している。

一方で、農業法人や担い手に農地が集約され、経営規模の拡大が進んでいる。(2015年農林業センサス)

しかし中山間地域の特徴として、圃場一枚当たりの面積が小さい、分散しているなどの要因によって、効率的な営農を行う上での課題となっている。

現在、そのような状況において持続可能な農業の推進が求められ、農地の集約、法人化による人材育成、消費者ニーズにあわせた販路拡大、AI・IoT の導入などは、人口減少時代への対策として期待されている。

これを受けて本委員会では、本市における新たな技術の導入、新たな販路拡大の必要性を検証するため、先進事例の調査を実施した。

### 2. 調査経過

農業振興施策の調査にあたり、本市の農業を取り巻く環境・課題を抽出し調査方法を議論した。その結果、国が実現を目指している経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな世界、Society5.0 を基に IoT、AI（人工知能）、ビッグデータを活用した新たな農業施策を展開されている先進事例等の視察を実施した。

年月日	会議・調査	内容等
平成 29 年 6 月 14 日	企画建設常任委員会	所管事務調査項目決定
平成 29 年 6 月 28 日	企画建設常任委員会	課題の抽出及び調査方法等の検討
平成 29 年 7 月 27 日	企画建設常任委員会	先進地視察の視察項目抽出
平成 29 年 10 月 27 日	視察	株舞台アグリイノベーション精米工場
平成 29 年 10 月 28 日	視察	株みちさき、SENDAI ドローンファーム
平成 30 年 5 月 21 日	企画建設常任委員会	課題の抽出及び調査方法等の検討
平成 30 年 6 月 15 日	企画建設常任委員会	所管事務調査項目決定
平成 30 年 9 月 25 日	企画建設常任委員会	視察項目抽出、調査方法等の検討
平成 30 年 11 月 14 日	視察	明治大学 黒川農場
平成 30 年 11 月 15 日	視察	絹島グラベル長嶋トマト圃場
平成 31 年 2 月 15 日	視察	全農広島県本部 和牛 TMR センター
平成 31 年 3 月 14 日	企画建設常任委員会	所管事務調査最終報告について

### 3. 観察調査

#### (株)舞台アグリイノベーション 直理精米工場

視察先	宮城県仙台市
視察日	平成 29 年 10 月 27 日 (金)
視察先概要	<p>(株)舞台アグリイノベーションは、生活用品製造卸業のアイリスオーヤマ(株)と農業生産法人舞台ファームが共同出資会社として新会社を設立。新会社は、農商工連携による復興支援を目的として、農業の競争力を高める農業改革(アグリイノベーション)を行う。若者のビジネス参入の機会を提供し、これまで農産物として位置づけられてきた“製品”としてのコメを“商品”に変えることで、TPPに影響されない農業のビジネス化を目指している。</p> <p>事業としては、生産販売のノウハウを持つ(株)舞台ファームと、製造技術と全国へ販路を持つアイリスオーヤマ(株)の強みを掛け合わせた精米事業に取り組む。</p> <p>農業改革をすることで、農家にとって“適正利益を得られる安定事業”となる農業ビジネスに取り組んでいく。</p>
	 <p>工場パック：年間 10 万トン精米・4.2 万トン低温備蓄</p>
	 <p>(株)舞台アグリイノベーション 針生社長による事業説明</p>
参考となった事項（抜粋）	<p>広大な平地という土地条件を活かし、国の助成金、異業種のノウハウや資金を利用した企業的農業経営の最先端を見ることが出来た。</p> <p>リーダーの経営感覚、指導力が發揮されていた。</p> <p>農業ビジネスの視点で消費者のニーズを捉え、米を真空パック・小袋・ご飯など、商品に変えて販売する事で、高付加価値をつける事ができる。</p> <p>東日本を中心に、広域型農業者連携を構築している。</p> <p>広域型アグリネットワークの構築を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体における地方創生と農業再生のリンク</li> <li>・農業業界のみならず、他産業の成功事例も参考にする</li> <li>・人を認める寛容力（農業業界に不足がち）</li> </ul>
まとめ	<p>農産物を商品とするためには、様々な異業種が絡み合う事が重要である。(株)舞台アグリイノベーションでは、大手企業と農業者が連携する事で、大手企業が持つ流通、販路を活用する事によって、農産物が商品としての価値を高める事に成功している。</p> <p>本市においても、米のブランド化は定着してきつつあるものの、市内全域に波及するには至っていない。農産物を商品化することで高付加価値を付け、販路、流通の仕組みが構築できれば、小規模であっても生産意欲が向上し、持続可能な農業を展開できる。</p>

(株) みちさき	
視察先	宮城県仙台市
視察日	平成 29 年 10 月 28 日 (土)
視察先概要	<p><b>① 安定した品質    ② 安定した出荷量    ③ 安定した価格</b></p> <p>この 3 つの価値を踏まえた農産物は、現在お米しかない。これらの価値を持たせ “農産物製造業” として “農業の産業化を目指している”。</p> <p>そのため①農産物栽培技術指導者の育成 ②農業経営者の育成 ③エネルギーコスト低減化に注力し、従来農業とこれからの農業を融合し、創造する新しい可能性を目指している。</p> <p>現在、イチゴ:0.55ha、トマト:1.2ha、葉物野菜:1.05ha を養液栽培により生産している。</p> <p>株式会社 みちさきでは、次の理念に基づき会社運営を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① あかちゃんが食べても安全で安心できる野菜を提供し続けます。</li> <li>② みちさきの業務を通じ、社会に貢献し続けます。</li> <li>③ 全従業員の物心両面の幸福を追求致します。</li> <li>④ 先駆者であり続ける為に全力を尽くします。</li> <li>⑤ 徹底的に数字を追求し、農業の工業化を行います。</li> </ul>
	 
	<p>葉物野菜(けりゅうけ)の養液栽培実地説明</p> <p>品質検査室での管理状況説明</p>
参考となった事項（抜粋）	<p>太陽光利用の大型水耕野菜工場で、赤ちゃんが食べても安全、安心な野菜作りを行い、安定した供給を実現され、大手コンビニエンスストアに出荷されている。</p> <p>消費者ニーズに即応し、生産が難しいものにも積極的に挑戦。</p> <p>企業理念からも、新たな農業を創造していくことが、会社内外にも伝わる事が重要。</p> <p>農業の工業化に必要なことは、無農薬野菜を作るよりも、契約に応じた出荷量を確実に作ること、欠品しないことが絶対条件である。</p> <p>障害者の雇用にも積極的で、働く人たちはコンビニやスーパーで自分たちが作った商品を見ることにより、責任感や積極性が生まれ、意欲的に作業に従事している。</p> <p>障害者の雇用で感じたことは、出来ないことより出来ることの方が多いということである。</p>
まとめ	<p>安全で安心な農作物を常時安定供給していくことは、農業を工業化（ビジネス）として捉えることが重要である。それを実践することで、安定した雇用に繋がるとともに、後継者の育成も同時進行できる。大手スーパー、大手コンビニエンスストアが求めている物、あるいは消費者ニーズを的確に把握し、その要望に応え信頼を得ることで継続事業になる。</p> <p>本市においても、都市部などの大手市場の消費者ニーズを調査し、時代に即した農業基盤を作ることが重要である。</p>

## SENDAI ドローンファーム

視察先	宮城県仙台市
視察日	平成 29 年 10 月 28 日（土）
視察先概要	<p>ドローン産業の新たな産業創出や発展のため、無人航空機の安全に関する知識と高い操縦技能を有する人材の育成に取り組まれている。</p> <p>SENDAI ドローンファームは、(株)みちさきの代表 菊池 守氏が同敷地内で開業されており、今後、農業分野でのドローンの活用を視野に入れ、その先駆けとなるために開校されたドローンスクールである。</p> <p>現在は、“宮城マルチローター研究所”を開校され、農薬散布などドローンの農業参入の推進に取り組まれている。</p>
	
<p style="text-align: center;">ドローン研修室での概要説明</p>	
参考となった事項（抜粋）	<p>ドローンスクール開校には、練習場が必須であり、野外練習場として農地の活用が可能である。</p> <p>国などから発信される農業に関する情報を常にキャッチし、可能性を追求する姿勢は参考になる。</p> <p>SENDAI ドローンスクールの卒業生は、いつでも練習場を利用できる。</p>
まとめ	<p>農業を軸とした新たな産業を創出することは、本市が抱える農業に関する課題解決にも繋がる。</p> <p>すでに本市においても、国の地方創生交付金を活用し事業展開している。</p> <p>今後、中山間地域における農業分野でのドローン活用は、農業従事者にとっても大きく期待されるところであることからも、積極的な事業展開をされたい。</p>

## 明治大学黒川農場・絹島グラベル長嶋圃場

視察先	神奈川県川崎市・栃木県宇都宮市
視察日	平成 30 年 11 月 14 日（水）・15 日（木）
視察先概要	<p><b>■明治大学 黒川農場</b></p> <p>明治大学黒川農場は、環境・自然・地域との共生をコンセプトとした農業研究の新農場として、2012 年 4 月に川崎市麻生区黒川地区に開場した。農場は黒川地区の自然を最大限に活かした設計で、先端技術を駆使した生産効率の高い栽培システムと、有機農法をはじめとする環境保全型システムを併せ持っている。</p> <p>その中で、今回視察研修を行ったのは、明治大学 小沢 聖 特任教授 と 株式会社ルートレック・ネットワークスが研究開発をしている、AI 滝水施肥システム“ゼロアグリ”の視察研修を実施した。</p> <p>“ゼロアグリ”とは、養液土耕栽培に AI の技術を合わせ、その日の土壤環境、作物の成長に合わせた灌水施肥を行うシステムで、これまで可視化できなかった土壤環境の見える化を実現させた。合わせて、それらをデータ化し、“名人の経験と勘”を”データ“として表現することで、数値による根拠ある技術の継承が可能になった。</p> <p><b>■絹島グラベル長嶋圃場（栃木県宇都宮市）</b></p> <p>実際に、2016 年から“ゼロアグリ”システムを導入し、トマトの生産をされている圃場。施設面積 30 アール、“ゼロアグリ”を一台導入している。</p>



明治大学 小沢教授の研究実地説明



黒川農場トマトハウス内のセンター詳細説明



長嶋トマトハウスでのパソコン管理状況説明

参考となった事項	すでに養液土耕栽培を実施している農家への導入は初期投資も少なく、小規模農家でも導入が易しい。
※課題抽出	<p>必要な肥料だけを使用する環境保全型の農業で、環境汚染対策にもつながる。</p> <p>若者の就農には、AI・IoT の導入は不可欠な要件となる。</p> <p>ムダのない灌水施肥により、収量も安定する。</p>
まとめ	新たな就農支援を考える時、労働条件の改善、安定収入の確保は大きな課題である。その課題解決の方法の一つとして、AI（人工知能）、IoT の導入が効果的であると感じた。これから若い世代が農業に従事するには、新たな技術を活用することで、悪天候に左右されることが少なく、休日も取ることができ、安定収入を得ることができる形態を構築しなければならない。

## 和牛 TMR センター

視察先	三次市
視察日	平成 31 年 2 月 15 日（金）
視察先概要	<p>名 称：全農広島県本部 和牛 TMR センター</p> <p>場 所：三次市三良坂町仁賀 11536-2</p> <p>敷地面積 7,426 m<sup>2</sup>、建屋面積 1,020 m<sup>2</sup> 鉄骨平屋</p> <p>平成 29 年 1 月 工事着工</p> <p>平成 30 年 3 月 竣工・稼動開始 （県内初の和牛専用 TMR 製造工場）</p> <p>最大製造量能力：50 トン／日</p>
<p>和牛 TMR センターでは、飼料用稻（WCS）を主な原料に混合飼料（TMR）を製造する施設で、和牛飼育農家へ供給することで耕畜連携体制を整え、和牛産地庄原のさらなる発展・強化を図るものである。</p> <p>※ TMR とは、稻 WCS（稻の穀実と茎葉を発酵させた飼料）や飼料用米をトウモロコシなどの飼料原料と混合・発酵させて作る、牛にとって理想的な栄養バランスを備えた混合飼料のこと。</p>	
 	
参考となった事項	原材料となる WCS（飼料用稻）の供給が不足している。
※課題抽出	TMR（混合飼料）は 1 日 1 食の餌やりで良いため、畜産農家の作業負担軽減に期待できる。
まとめ	<p>本市の畜産分野が抱えている従事者の高齢化、担い手不足による畜産農家の減少などの課題解決につながる施策である。</p> <p>しかしながら、原材料の供給不足のため事業展開が設立当初の計画通りには進んでいない。まずは、原材料である WCS の作付け面積を増やすことが重要である。そのための各分野での連携、情報発信などの強化に取り組む必要がある。</p>

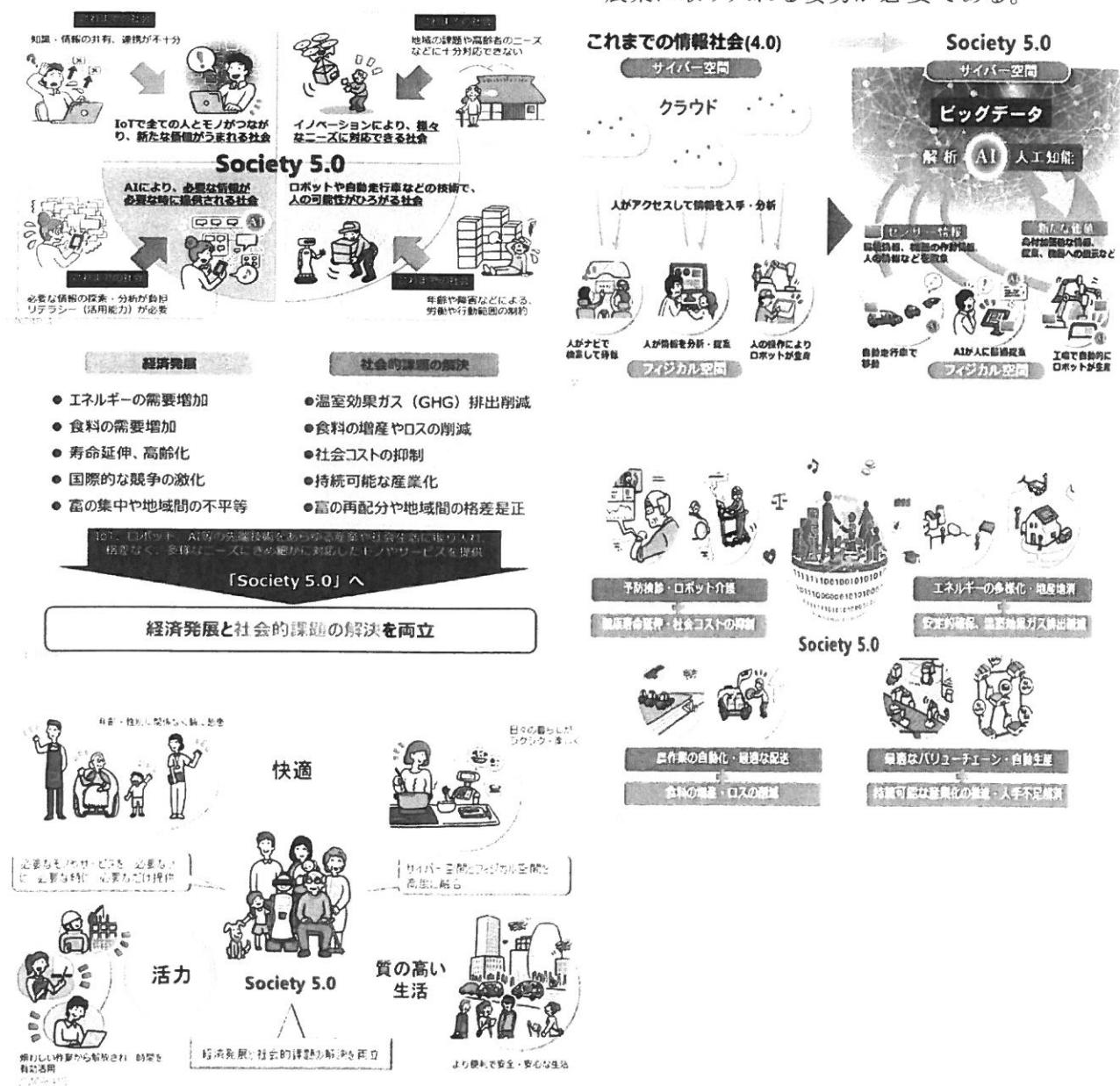
#### 4. 総括

本市の基幹産業である農業が抱える課題の中でも、農業従事者の高齢化、人口減少による担い手不足は、耕作放棄地の増加など複合的に諸問題を誘発する最重要課題の 1 つである。本市の農業は、中山間地域特有の条件不利な農地に、気候や天候といった不確実な環境の中で営むという、高度な知識と技術が求められてきた。

現在、国は経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな世界、Society5.0 を目指している。農業分野においても AI（人工知能）、IoT の技術を導入することで、新規就農者の農作業に対する技術的な不安や作業軽減を目指すとしている。もちろん既存就農者に対しても、省力、効率を向上させることで収益増にもつながる。

そのような中、全国的に若者が AI（人工知能）や、IoT によるビッグデータを活用した農業への関心、従事が高まってきている。高度な知識と技術を備えている既存就農者と、新たな技術を活用する新規就農者との融合が実現すれば、農業を軸として本市が抱える諸課題を複合的に解決できるものと考える。

そのためにも行政は、国の動向、農業に関する情報をいち早く捉え、新たな技術を本市の農業に取り入れる姿勢が必要である。



## II. 観光振興施策について

### 1. はじめに

観光庁の調べによると、2018年の日本人国内旅行消費額は20兆5,160億円（前年対比2.8%減）。一方で、訪日外国人の旅行消費額は、2017年で4兆4,162億円と5年間で4倍以上の増加となっている。日本人国内旅行消費額は減少しているものの、訪日外国人旅行消費額は年々増加しており、“観光”は、旅行消費のみならず日本経済における存在感が高まりつつある。政府は、観光を我が国の成長戦略の柱、地方創生の切り札と位置づけ、様々な取り組みを実行している。

そのような中、本市も“稼ぐ”観光地域づくり、また地域に活力を生み出し、地域経済も動かす観光業の確立への取り組みを明確にするため、“第2期庄原市観光振興計画”を策定している。中でも特に期待される施策として、観光推進体制の強化“庄原版DMO”的形成・確立を目指している。

本市の観光推進事業を牽引しているのは、平成24年に設立された“(一社)庄原市観光協会”である。現在、本部1つ、支部7つの体制で組織されている。“庄原版DMO”を形成するにあたり、庄原市観光協会の組織運営について、その役割を明確に分担する必要性がある事から、現在の支部機能について調査を行った。

### 2. 調査経過

この度の観光振興施策調査は、平成27年度から28年度に所管事務調査を行った庄原版DMOに関する継続調査であり、庄原版DMOについての方向性を確認する中で、本市の観光振興について検討を続けてきた。

その中で、現状の観光振興施策についての課題を調査するため、庄原市観光協会 庄原支部、西城支部、東城支部の視察を行った。

年月日	会議・調査	内容等
平成29年 6月 14日	企画建設常任委員会	所管事務調査項目決定
平成29年 6月 28日	企画建設常任委員会	調査方法等の検討
平成29年 12月 7日	企画建設常任委員会	課題の抽出及び調査方法等の検討
平成30年 2月 1日	視察調査	庄原市観光協会 支部
平成30年 6月 15日	企画建設常任委員会	所管事務調査項目決定
平成30年 9月 25日	企画建設常任委員会	視察項目抽出、調査方法等の検討
平成30年 11月 15日	視察	道の駅 うつのみやろまんちっく村
平成31年 3月 14日	企画建設常任委員会	所管事務調査最終報告について

### 3. 視察調査

庄原市観光協会 庄原支部・西城支部・東城支部	
視察先	庄原市中本町・庄原市西城町・庄原市東城町
視察日	平成 30 年 2 月 1 日 (木)
視察先概要	<p>庄原市観光協会は平成 24 年に、合併前より各市町で運営されていた各観光協会を一本化し、一般社団法人 庄原市観光協会として設立された。</p> <p>本部は庄原市新庄町“食彩館しょうばらゆめさくら”館内に置き、庄原支部（庄原商工会議所内）、西城支部、東城支部、口和支部、比和支部、高野支部、総領支部の 1 本部・7 支部で運営されている。</p> <p>現在、庄原版 DMO の設立に向け、既存の事業内容の見直しをするとともに、観光事業の統一化を進めるため、本部・支部、関係団体と協議をすすめている。</p>
参考となった事項（抜粋）	明確な事業の一本化が必要である。
※ 課題抽出	予算決算書類などの様式も各支部での統一化が必要である。 観光を担当する者は 10 年は携わらなければ事業が進まない。 今後は本部・支部とともに、自主財源の確保が必要である。 行政から的一方的な依頼、要請が多い。 庄原市の明確な観光ビジョンをより示さなければならない。 情報、行動の共有化が必要である。 市主導の観光施策であっても、企画段階から本部・支部も参加をすべきである。 いざなみ街道物語関連事業についての情報が少ない。
まとめ	<p>本市の観光客数は、やまなみ街道（尾道松江線）が開通した平成 27 年度をピークに減少傾向にある。さらに平成 30 年度は豪雨災害や天候の影響もあり、観光客数は減少する見込みである。</p> <p>平成 30 年度末には“第 2 期庄原市観光振興計画”を策定予定であり、その計画を基に“庄原版 DMO”の設立を目指している。</p> <p>しかしながら、各支部が抱える課題は山積しており、それらの解決なしに本市の観光施策の成功はありえない。</p> <p>“庄原版 DMO”の設立にあたっては、さらに行政、庄原市観光協会本部・支部、関係団体との連携を密にし進めていく必要がある。</p>

## 道の駅うつのみや ろまんちっく村

視察先	栃木県宇都宮市
視察日	平成 30 年 11 月 15 日（木）
視察先概要	<p>宇都宮市の市政施行 100 周年記念・農政事業の一環として農林業の振興、地域の活性化、市民の余暇活動の充実を目的に事業化され、宇都宮市農林公園ろまんちっく村として 1996 年に開園。開園当初は第 3 セクター（宇都宮市・JA などが出資）が運営を行っていたが年々利用客数が減少。その後、指定管理者制度の導入により地元企業が指定管理者となるが、諸問題により辞退。</p> <p>再度指定管理者の募集によって、現在運営されている“株式会社ファーマーズ・フォレスト”が指定管理者として運営を行っている。</p> <p>2012 年には、現在の名称“道の駅うつのみやろまんちっく村”となり、斬新な運営構造改革によって、収支は大幅に改善され入場者数も増加に転じている。</p> <p>46ha の滞在体験型ファームパーク</p>



情報センターあおぞら館前での概要説明



入場ゲート前での全体概要説明



プール温浴ゾーンでの施設説明

参考となった事項（抜粋）	<p>100%民間会社の(株)ファーマーズ・フォレストの質の高いサービスの提供、経営能力、企画力、資金力で事業を好転。</p> <p>平成 19 年度 来園者数 87 万人 ⇒ 平成 28 年度 来園者数 142 万人。</p> <p>宇都宮市は、指定管理者の自主性を尊重し、自主営業分野の拡充によって利益を確保し、指定管理料を減額している。</p> <p>地域の雇用、農産物の拡販（栃木の産品を集荷・首都圏での販売）や旅行業（観光）などの地域ビジネスプロデュースは、地方創生のモデルとして参考になる。</p>
まとめ（抜粋）	<p>農林業を基幹産業と標榜する以上、市行政の全分野でそのことを追求する姿勢が大切だと強く感じた。</p> <p>道の駅や周辺地域を取り込んだ観光対策で、地域の魅力を高めることが急務である。</p> <p>道の駅は絶えず新たな取り組みを行っていかないと飽きられる危険性を秘めている。若者から高齢者まで、各年代に受け入れられる仕掛けが必要。そのためにも知恵と行動力を持った民間会社に任せることの度量も必要である。第 3 セクター方式は廃止すべきである。</p>

#### **4. 総括**

庄原市観光協会は、平成 24 年に本市の観光を担う組織として設立された。設立後は本部支部会議などの情報共有・意見交換は行っているものの、明確な事業の一本化というところには至っていないのが現状である。

これから本市の観光振興施策を進めていくにあたり、観光事業の統一化が必須であるため、本部・支部のあり方、関係についての再構築が必要である。

その 1 つとして、現在支部が所管して行われているイベントについて、地域性の高いもの、公益性が高いものなど抽出をし、庄原市観光協会が担うべき事業内容の整理を行うべきである。

併せて、庄原版 DMO の形成には、観光交流施設との連携も不可欠であり、オール庄原で取り組むことが成功につながる。

### III. 水道事業のあり方について

#### 1. はじめに

本市の水道事業は、平成29年4月1日に上水道1事業と簡易水道8事業が事業統合され、上水道事業1事業となった。いずれの施設も建設以来、相当の年月が経過し、水道施設の老朽化、災害対策や耐震化等に伴う計画的な施設の整備・維持管理が大きな課題となっている。合わせて給水人口や使用水量の減少に伴う給水収益の減少により、資金収支などの経営状況も悪化している。

水道事業を持続していくためには、経営・運営基盤の強化が不可欠である。それらを踏まえ、広島県は平成30年1月に“広島県水道広域連携案”を策定した。広域連携が検討される中、本市の水道施設に関する課題を抽出、再認識するため、市内の水道施設4箇所について調査を行った。

#### 2. 調査経過

庄原市内水道施設の調査にあたり、今回の調査は類似施設への重複調査を避けるため、水道課との調整を行い、市内4箇所の特徴的な施設を視察した。

年月日	会議・調査	内容等
平成29年 9月13日	企画建設常任委員会	所管事務調査項目決定、課題の抽出
平成29年 11月22日	視察	庄原上水道（庄原地域・口和地域）
平成29年 11月22日	企画建設常任委員会	現状視察及び課題・検証
平成30年 6月15日	企画建設常任委員会	所管事務調査項目協議
平成31年 3月14日	企画建設常任委員会	所管事務調査最終報告について

### 3. 観察調査

#### 庄原市内 上水道施設について

視察先	庄原市管内		
視察日	平成 29 年 11 月 22 日 (水)		
視察先概要	<p><b>布掛山浄水場 (庄原地区)</b>            所在地：庄原市東本町二丁目 216-5 創設 昭和 2 年・給水開始 昭和 3 年            水 源：西城川 表流水 計画取水量 : 12,000 m<sup>3</sup> / 日            净水能力 : 9,943 m<sup>3</sup> / 日 (緩速ろ過・急速ろ過方式)</p> <p><b>妙見山配水池 (庄原地区)</b>            所在地：庄原市東本町二丁目 218-3 建設年次 : 平成 8 年            貯水量 : 1,000 m<sup>3</sup> 構 造 : PC 造</p> <p><b>向泉浄水場 (口和地区)</b>            所在地 : 庄原市口和町向泉 691-1 建設年次 : 平成元年            水 源 : 深井戸 深層地下水 計画取水量 : 300 m<sup>3</sup> / 日            净水能力 : 280 m<sup>3</sup> / 日 (急速ろ過方式)</p> 		
	<p><b>膜ろ過浄水場 (口和地区)</b>            所在地 : 庄原市口和町向泉 157-1 建設年次 : 平成 8 年            水 源 : 竹地川 表流水 計画取水量 : 592 m<sup>3</sup> / 日            净水能力 : 538 m<sup>3</sup> / 日 (限外ろ過膜方式)</p> 		
参考となった事項 (抜粋)	現在 23 年勤続の技術者が業務に従事している。今後、技術者の育成が急務である。		
※課題抽出	広大な面積の庄原市において、水道事業の広島県内統一が可能なのか。 向泉浄水場の周辺環境整備が課題である。 市内全域で、冬場の凍結による漏水が課題である。 給水区域の拡大も検討すべきではないか。 膜ろ過浄水施設の将来的な更新計画について、財政面での不安がある。		
まとめ	市民のライフラインである水道事業の管理運営については、専門的な知識、技術を要するため計画的な人材育成が必要である。現在の状況を鑑みると技術者の育成、または雇用が急務とされる。また、配水管、導水管、送水管の老朽化が進んでおり、その更新については計画的に進めなければならないが、給水人口の減少による収益財源確保に大きな課題がある。		

#### 4. 総括

水道施設の維持管理は、老朽管の更新、浄水施設機器の更新など膨大な予算が必要となるため、長期的な計画の基に事業を行わなければならない。今後、人口減少などによる給水収益の減収が加速化していく事も予想されている。

また、運営面においては経験豊かな職員が少なく、水道事業を支えるための人材育成や技術力の確保が急務であり、市単独で事業を推進することが困難な状況となることも想定される。

広島県が推奨する広域連携となるのか、あるいは単独市で事業を継続していくのか、いずれの方法になるにしても、まずは収益性、機器・施設更新などあらゆる視点から本市の現状と将来推計を詳細に把握することが必要である。

#### **IV. 林業振興施策について**

林業振興施策については、今期において十分な調査ができなかった。

ただし、林業振興施策においては、森林経営管理制度の円滑な推進や森林環境譲与税導入などの国の制度や、本市では庄原市森づくりアドバイザーの設置など新たな転機を迎えておりことから、新年度において引き続き注視していくこととします。